資料

8月20日(木)　北陸中日新聞

私の「積極的平和」と違う

平和学 ガルトゥング博士

平和学の第一人者で「積極的平和」を提唱したノルウェーの平和学者、ヨハン・ガルトゥング博士(八四)が十九日に来日し、本紙のインタビューに答えた。博士は憲法九条を持つ日本に以前から関心を寄せており、安倍晋三首相が「積極的平和主義」との言葉を繰り返し使っていることに「おそらく安倍首相の言う『積極的平和主義』は日米の軍事的な同盟をベースとしており、日本が米国の戦争を一緒に戦うことになる。私の『積極的平和』と中身は違う」と懸念を示した。

講演会で田原総一朗さん(右)と対談するヨハン・ガルトゥング博士(中)＝19日、東京・六本木で

ヨハン・ガルトゥング　1930年、ノルウェー・オスロ生まれ。オスロ大で数学と社会学の博士号を取得。59年にオスロ国際平和研究所を設立。69年に論文の中で「積極的平和」を提唱した。世界各地の紛争の仲介者としても活動している。87年、もう一つのノーベル賞と呼ばれる「ライト・ライブリフッド賞」を受賞。邦訳著書に「構造的暴力と平和」（中央大学出版部）、「平和を創る発想術」（岩波書店）など多数。

博士は一九六九年の論文で、単純に戦争のない状態を「消極的平和」とする一方、貧困や差別などを構造的な暴力ととらえ、これらのない社会状況を「積極的平和（positive peace）」と定義した。博士の定義はその後、世界の平和研究に大きな影響を与え、平和学の確立につながった。日本政府は「積極的平和主義」をproactive contribution to peaceと英語訳している。

福岡市の映画配給会社「ユナイテッドピープル」の社長関根健次さん(三九)が、安倍首相が安全保障関連法案の成立を目指していることに危機感を覚え、招いたのに応じて来日した。十九日に東京都港区で開かれた講演会でジャーナリスト田原総一朗さん(八〇)と対談。二十一日には横浜市での講演会と学生を交えたワークショップに出席する。

安保法案「軍拡競争招く」

ヨハン・ガルトゥング博士が、くしくも参院で安全保障関連法案の審議が再開した十九日に来日した。自身が提唱した言葉と同様の日本語に訳される「積極的平和主義」の名の下に安倍晋三首相は武器の輸出を解禁し、集団的自衛権の行使を認める政策を進める。平和学研究の老大家に、日本の行く末はどう映っているのか。（宮畑譲）

「安倍首相の言う『積極的平和主義』は、日米の軍事的な同盟がベースだと思う。私の提唱した構造的暴力のないという概念は入っていないだろう」

博士は貧困や差別といった構造的な暴力のない社会状況を「積極的平和」と呼び、単に戦争のない状況を「消極的平和」と定義している。安倍首相が使う言葉の用法には首をかしげる。安倍首相が成立を目指す安保法案に対し、法案を注視してきた博士の見解は極めて否定的だ。

「（成立すれば）日本が米軍とスクラムを組んで戦争をすることになる。そうすれば、日本がどこかの国から反撃され、最終的に日本に大きな災難をもたらす。この法案は『非安全保障法案』だ」

さらに「法案の影響で、東アジアで軍拡競争が起きる。軍拡競争は多くの場合、戦争につながる」と付け加えた。

戦後、対米関係を重視してきた日本の外交についてはこう嘆く。「残念ながら、日本の戦後七十年は米国のイエスマンで、失われた七十年だった。東アジアの近隣諸国との関係づくりに創造性がなかった」

博士は、十四日に安倍首相が発表した戦後七十年談話も英文で読んだという。談話は「積極的平和主義の旗を高く掲げ」、世界平和に貢献するとしているが、「旗は問題ではない。スローガンだけではなく、中身が必要だ」と指摘した。

具体的には「将来の東アジアの平和構築に向け、東アジアでヨーロッパのような共同体をつくるために主体的に尽力すべきだ」と提言する。その本部機関は、地理的に沖縄に置くのが最適だとした。

博士は、戦後七十年間、海外で武力行使をしなかった日本の憲法九条に、大きな関心を寄せている。「現段階で専守防衛は必要。（二項前段の）戦力の不保持は今は現実的ではないが、遠い未来において、世界で実現してほしい」。そのうえで、戦争放棄をうたう九条一項の理念を「全世界に採用されるべきだ」と語った。